01 平成21年度電子マニフェスト加入状況

1. 加入者数

平成21年度の加入者数は、表1に示すように55,797となり、平成20年度に比べて約28％増加しました。
加入者のうち、排出事業者の業種別構成比をみると、図1のように、医療・福祉が76％と大半を占め、次いで建設業が8％、製造業が6％、卸売業・小売業が3％となっています。また、表2に都道府県別電子マニフェスト加入状況を示しますが、加入者が2,000を超えている都道府県は、東京都（加入者数6,542）、静岡県（5,487）、神奈川県（4,827）、愛知県（4,723）、大阪府（3,013）、岐阜県（2,342）、兵庫県（2,211）、福岡県（2,074）、埼玉県（2,025）、の9都府県です。

表1 電子マニフェスト加入状況の推移 （平成22年3月31日現在）

年度	加入者数	加入者数の内訳			マニフェスト年間登録件数
		排出事業者	収集運搬業者	処分業者	
平成19年度	30,705（100%）	23,164（75%）	4,300（14%）	3,241（11%）	4,076,448
平成20年度	43,493（100%）	33,718（78%）	5,775（13%）	4,000（9%）	6,415,296
平成21年度	55,797（100%）	43,009（77%）	7,891（14%）	4,897（9%）	8,390,114

（ ）内の数値は加入者数に対する割合

図1 業種別の加入構成比

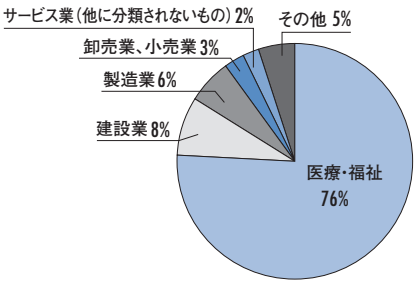


表2 都道府県別電子マニフェストの加入状況 （平成22年3月31日現在）

都道府県	排出事業者数	収集運搬業者数	処分業者数	合計
北海道	963	177	141	1,281
青森県	147	66	52	265
岩手県	274	84	65	423
宮城県	230	118	81	429
秋田県	87	32	34	153
山形県	275	96	75	446
福島県	336	103	69	508
茨城県	771	160	75	1,006
栃木県	827	105	64	996
群馬県	582	110	74	766
埼玉県	1,474	356	195	2,025
千葉県	830	261	169	1,260
東京都	5,473	686	383	6,542
神奈川県	4,108	476	243	4,827
新潟県	596	150	112	858
富山県	311	88	79	478
石川県	741	139	78	958
福井県	385	60	50	495
山梨県	233	44	28	305
長野県	643	117	103	863
岐阜県	2,160	114	68	2,342
静岡県	4,367	774	346	5,487
愛知県	3,719	611	393	4,723
三重県	923	158	98	1,179
滋賀県	447	97	72	616
京都府	897	166	81	1,144
大阪府	2,332	452	229	3,013
兵庫県	1,680	329	202	2,211
奈良県	415	69	24	508
和歌山県	301	77	37	415
鳥取県	46	21	26	93
島根県	231	37	35	303
岡山県	445	212	111	768
広島県	1,218	216	172	1,606
山口県	830	152	107	1,089
徳島県	56	48	41	145
香川県	122	59	50	231
愛媛県	88	93	60	241
高知県	23	35	25	83
福岡県	1,561	306	207	2,074
佐賀県	264	46	48	358
長崎県	218	56	39	313
熊本県	278	78	64	420
大分県	354	79	49	482
宮崎県	168	70	62	300
鹿児島県	558	67	50	675
沖縄県	22	41	31	94
合計	43,009	7,891	4,897	55,797

02 リーフレットを刷新しました

新電子マニフェストシステムの運用開始（平成22年5月4日）に伴い、電子マニフェストのリーフレットを刷新しました。新しいリーフレットはJWNETホームページにPDFファイルとして掲載していますので、ダウンロード・印刷してご活用ください。



URL http://www.jwnet.or.jp/jwnet/siryo/siryo_panfu.html
〔JWNET／資料集／冊子・リーフレット〕

電子マニフェストに関するお問合せ　電子マニフェストサポートセンター
TEL 03-5811-8296　FAX 03-5811-8277　URL http://www.jwnet.or.jp　e-mail info@jwnet.or.jp

2. 登録件数

平成21年度の電子マニフェスト登録件数は、表1に示すように、約839万件と平成20年度に比べて約30％増加しました。紙マニフェストと電子マニフェストの登録件数の合計に対する電子マニフェストの割合（電子マニフェスト普及率）は、年間では19％になり、平成22年3月の月間では23％(3月は月間86万件登録）になりました（図2参照）。
電子マニフェストの登録件数を業種別にみると、建設業が62％と大半を占め、次いで製造業が9％、卸売業・小売業が7％、医療・福祉が7％、不動産業、物品賃貸業が4％となっています（図3参照）。
また、都道府県別の電子マニフェストの登録件数では、東京都が205万件、神奈川県が85万件、愛知県が55万件、大阪府が48万件、埼玉県が43万件、千葉県が42万件、静岡県が32万件、兵庫県が27万件、福岡県が20万件となっており、これらの9都府県で電子マニフェストの登録件数全体の70％を占めています（図4参照）。

図2　月別登録件数

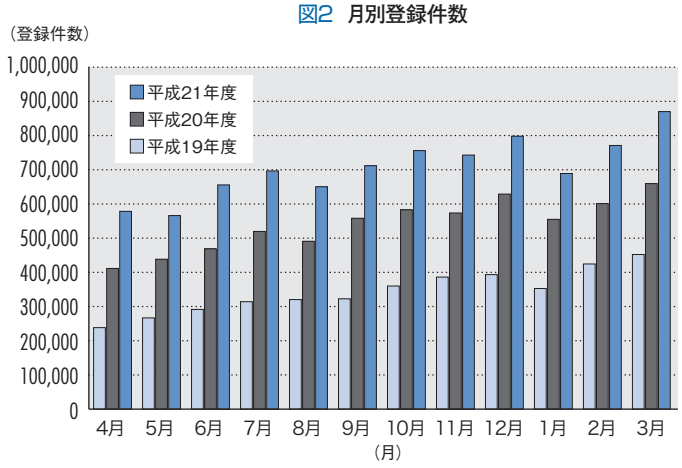


図3　電子マニフェストの業種別登録件数の割合

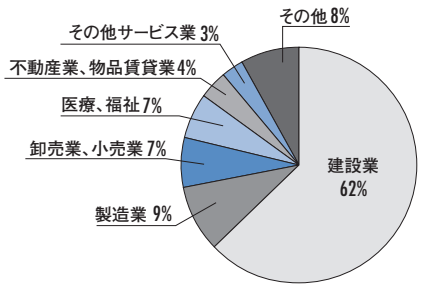


図4　都道府県別電子マニフェスト登録状況（平成21年度）

